

令和 7・8 年度 資格審査申請に係る Q & A

1 資格審査等

Q 1 - 1

申請書の様式に押印は必要ないのか。

A 1 - 1

様式の中に「印」の文字が無いものは基本的に押印不要です。

Q 1 - 2

本社から支社へ委任する際の委任状はどうすればよいか。

A 1 - 2

見積行為や入札などを委任する委任状については、令和 7 年 4 月 1 日以降以降に各発注機関に提出していただくものになりますので、今回の申請では必要ありません。

Q 1 - 3

資格等保有数（道内関係分）について、項目にない資格を有している場合はどうすればよいか。

A 1 - 3

項目に該当する資格者の人数のみ入力してください。

なお、営業所の技術職員数（道内有資格者）には、項目にない資格者の人数も含めて入力いただいて差し支えありません。

Q 1 - 4

「資格決定通知」はいつ頃、どのような形で届くのか？

A 1 - 4

3 月中旬頃に申請時に登録頂いたアドレス（代理人による申請を行った場合、申請者及び代理人の両アドレス）あてにメールで届きます。

Q 1 - 5

設計等の資格要件について、「審査基準日の直前 1 年間にその事業に係る売上高を有していること」があるが、これが「0」の場合、その業種には申請できないのでしょうか？

A 1 - 5

売上高とは、道発注工事に限りませんので、受注した業務全てについて再度ご確認ください。確認の結果「0」であった場合、申請は行えません。

2 社会保険等

Q 2 - 1

経審の結果通知書では社会保険未加入となっているが、申請することができるか。

A 2 - 1

「健康保険」「厚生年金保険」「雇用保険」のいずれか一つでも未加入がある場合は、申請を行うことができませんが、審査基準日までに未加入の保険に加入した場合は、申請することができます。

Q 2 - 2

審査基準日までに未加入の社会保険に加入した場合の必要書類は。

A 2 - 2

「健康保険」「厚生年金保険」については、「健康保険・厚生年金保険新規適用届出の控え（写し）」又は「直近の保険料領収書（写し）」、「雇用保険」については、「雇用保険適用事業所設置届の控え（写し）」又は「直近の保険料領収書（写し）」を添付していただきます。

3 働き方改革認定企業

Q 3 - 1

女性活躍支援の項目で 101 人以上の企業も一定の基準を満たせば加点とあるが、一定の基準とはなにか。

A 3 - 1

女性活躍推進法で 101 人以上の企業に義務付けられている「一般事業主行動計画」の策定・届出と情報公表になります。

Q 3 - 2

認定ランクの他に女性・障がい者・高年齢の項目があるが、別途申請の必要があるのか。

A 3 - 2

各項目の申請は必要ありません。経済部で行う認定時の評価状況により評価します。

4 担い手の確保

Q 4 - 1

担い手の確保で対象となる者の制限はあるか。

A 4 - 1

採用時の年齢に制限はないが、審査基準日の3ヶ月前の日の直前2年間に、雇用期間の定めのない雇用契約労働者（いわゆる正規雇用）として新規に採用し、かつ、審査基準日時点で3ヶ月を超えて継続して雇用されている場合です。

職種や勤務地に制限は無く、対象となる採用期間に、該当する者を一人でも新規に雇用していれば対象となります。

また、35歳未満の採用と35歳以上の採用で配点が異なりますので、「技術・社会点について」ファイルによりご確認ください。

Q 4 - 2

担い手の確保は何人採用すれば対象となるか、また、人数による加点は行われるか。

A 4 - 2

1人以上の採用を行っている場合に対象となります。

2人以上採用している場合でも、人数による加点は行いません。

Q 4 - 3

担い手の確保申告書の確認資料は何が必要か。

A 4 - 3

担い手の確保申告書の確認は、氏名・採用年月日及び生年月日を「雇用契約書」「雇用保険被保険者資格取得等通知書」で、審査基準日において継続して雇用されていることの確認を、「賃金台帳」「出勤簿」「源泉徴収簿」で行いますので、写しを提出してください。

なお、確認資料については、いずれか一つで内容を確認することができれば、ほかの資料は不要です。一つの資料では確認できない場合に組み合わせて提出してください。

Q 4 - 4

当初、短期雇用（期間の定めがある）で採用となった者が、途中で通年雇用となった場合は対象となるか。

A 4 - 4

採用時に短期であった場合で、要件に該当し、対象となる期間に正規雇用として雇用契約を締結、又は契約内容の変更がなされていることが確認できれば対象となります。

この場合の採用年月日は、正規雇用となった年月日となります。

Q 4 - 5

採用年月日及び採用時の年齢が確認できる資料について、採用後に該当者の姓が変わっており旧姓のものしかないが、対象となるか。

A 4 - 5

対象となります。

ただし、姓が変わったことを会社として確認した書類の追加添付をお願いします。

これは、会社としての証明書（任意）などで可能であり、該当者本人による公的な書類等の提出は求めません。

5 人材育成

Q 5 - 1

技術講習会等への参加に係る受講費用等のサポートを行った場合、受講後における資格の取得等がないと申告することができないか。

A 5 - 1

技術者の育成については、企業における技術者の技術力向上への取組みを評価するものであり、必ずしも資格取得等の結果を求めているものではありません。

なお、技術力向上を目指す職員への企業サポートを対象としているため、英検や簿記等の資格取得へのサポートについては対象となりません。

Q 5 - 2

普通科の高校生をインターンシップとして受入れたが、対象となるか。

A 5 - 2

就業体験（インターンシップ）や職場実習（デュアルシステム）は道内に在住又は通学する中学生以上の生徒・学生を受入れ、道内の営業所で実施したものが対象となります。

そのため、学科に関わらず普通科の高校生も対象となります。

Q 5 - 3

現場見学会を開発局から受注した工事現場で行ったが、発注者は北海道に限定されるのか。

A 5 - 3

道内において、小中学生や高校生などを対象とした現場見学会を実施した企業が対象となります。そのため、発注機関は問いません。

Q 5 - 4

社長（代表取締役）が技術講習会に参加したが、技術者の育成の対象となるか。

A 5 - 4

サポート対象になるのは職員ですので、代表権を有する者は対象となりません。

Q5-5

建設機械の写生会を計画しているが、建設産業の普及啓発で評価されるか。

A5-5

写生会に加え職員等が機械説明など現地対応を行うことで評価の対象となります。

6 ゼロカーボン北海道への貢献

Q6-1

「ゼロカーボン・チャレンジャー」の登録対象は事業所となっているが、支店や営業所のみの登録でも対象となるか。

A6-1

支店や営業所でも対象となります。ただし、会社名が確認できることが条件となります。

〈例〉株式会社 ○○建設 △△営業所

なお、環境への取組の「北海道グリーン・ビズ「優良な取組」部門」、「さっぽろエコメンバー」も同様の扱いとします。

7 環境への取組

Q7-1

本社が札幌にある場合、地方の営業所も「さっぽろエコメンバー」への登録となるのか。

A7-1

札幌以外に所在する事業所は本社の所在地にかかわらず「北海道グリーン・ビズ「優良な取組」部門」への登録となります。詳しくは環境政策課のHPをご確認ください。

Q7-2

札幌本社が「さっぽろエコメンバー」に登録、地方営業所が「北海道グリーン・ビズ「優良な取組」部門」に登録していたが、どちらを提出すれば良いか。

A7-2

いずれか一つ（写し）提出してください。

8 安全・安心への貢献（地域社会の維持）

Q8-1

公共施設には、道路・河川のほかに官公庁の庁舎なども該当するか。

A8-1

対象となる「公共施設」とは、国や地方公共団体等が管理する施設をいいますので、道路や河川のほか、公立病院、公立学校、公民館、公立給食センター等の公共建築物についても対象となります。

Q8-2

道立公園の指定管理者となっていて、維持管理等の業務を行っているが、対象となるか。

A8-2

指定管理者も対象となります。

審査基準日の直前2年間に契約期間が完了した一契約となっていますが、指定管理者の基本協定が3年間や4年間といった複数年の期間である場合は、年度協定等をもって一契約期間とみなすこととします。

Q 8 - 3

町立給食センターのボイラー施設の年間保守点検業務について、町を相手方として契約を締結して業務を実施したが、対象となるか。

A 8 - 3

対象となる「維持業務」とは、「非建設業」として、既にある公共施設を良好な状態に保つことを目的とした委託業務をいいますので、ボイラー施設の年間保守点検業務は対象となります。

Q 8 - 4

町公民館の外壁補修について、町を相手方として契約を締結して業務を実施したが、対象となるか。

A 8 - 4

対象となる「維持業務」とは、「非建設業」として、既にある公共施設を良好な状態に保つことを目的とした委託業務をいいますので、「建設業」として経審の完成工事高に含まれる外壁補修工事は対象となりません。

Q 8 - 5

道道の維持業務と町内会の除雪業務の契約実績を有するが、それぞれの実績に対して点数が付与されるか。

A 8 - 5

要件に該当する契約が複数あった場合でも、対象となるのは1件のみであり、30点を上限として付与されます。

なお、該当する契約の相手方が「北海道」と「自治会等」の2件ある場合は、「北海道」が30点、「自治会等」が10点の配点となっているため、「北海道」との契約により申告してください。

Q 8 - 6

事業継続計画（BCP）はどのような計画を作成すると評価されるのか。評価基準等がありますか。

A 8 - 6

計画の策定にあたっては、中小企業庁のホームページを参考に作成して下さい。

計画書を作成し、基本方針を策定・被害想定を策定・事業維持のための対策を策定・従業員の配置体制を策定、が記載されていることで評価することとしています。（入門コース程度）

様々な被害があり、想定する被害によっては複雑な計画が必要となりますが、まずは、一つの被害を想定して、対応策や体制を作成してある簡単な計画書で構いません。

9 技術点について

Q 9 - 1

技術点の算出にあたり「工事価格」を使用するが、金額は税込みでしょうか？

A 9 - 1

最終請負代金額（税込み）により計算を行います。